

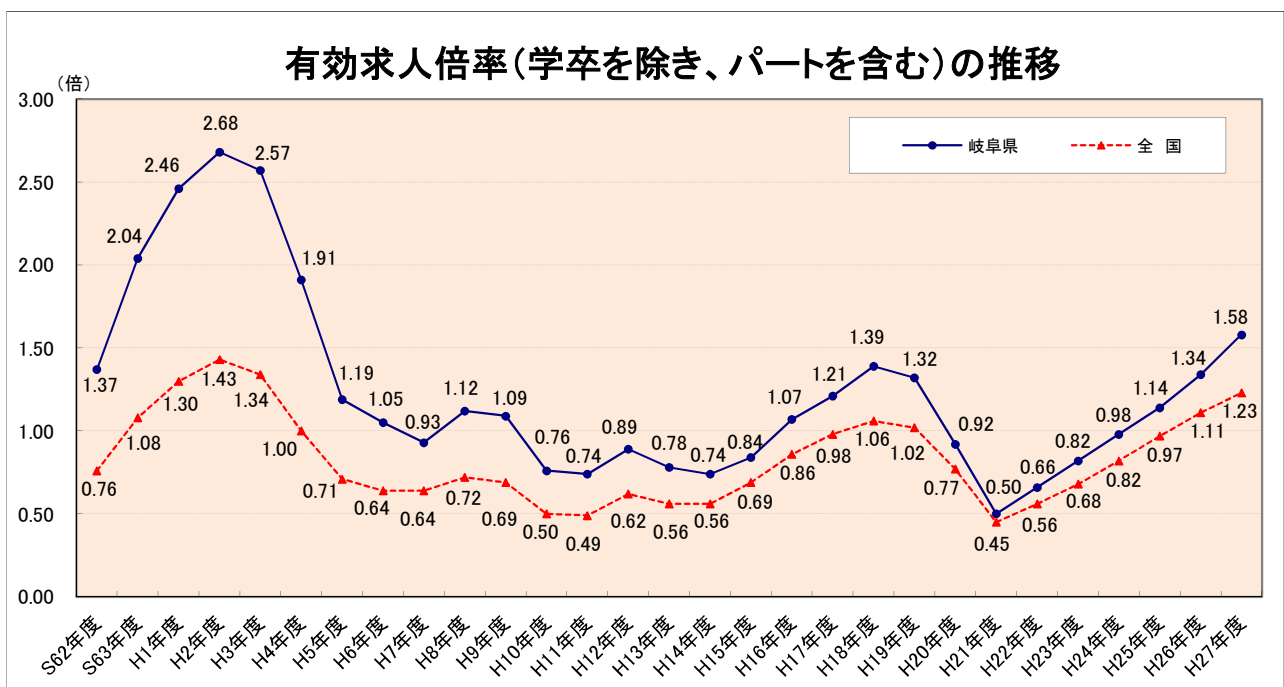
厚生労働省 岐阜労働局発表
平成28年4月28日(木)

担当	岐阜労働局職業安定部職業安定課	
	職業安定課長	鷺見 和彦
	地方労働市場情報官	新田 嘉紀
	電話	058-245-1311
	FAX	058-245-3105

一般職業紹介状況(平成27年度)について
有効求人倍率1.58倍 <全国第3位>
6年連続上昇

平成27年度の特徴

- 有効求人倍率(学卒を除きパートを含む。原数値)は、6年連続で前年度より上昇し、平成4年度(1992年度)以来、23年ぶりに1.5倍を上回った。
- 新規求人倍率(学卒を除きパートを含む。原数値)は、6年連続で前年度より上昇し、平成4年度(1992年度)以来、23年ぶりに2倍台となった。
- 正社員求人倍率(原数値)は1.05倍となり、前年度より0.16ポイント上昇し、統計数値がある平成17年度(2005年度)以降初めて1倍を上回った。
また、新規求人に占める正社員求人の割合は、40.6%と2年連続で40%を上回った。



- 1 平成27年度の有効求人倍率(学卒を除きパートを含む。原数値)は、1.58倍となり、前年度より0.24ポイント上昇となった。
…【第7表】
- 2 新規求人倍率(学卒を除きパートを含む。原数値)は、2.24倍となり、前年度より0.32ポイント上昇となった。
…【第7表】
- 3 新規求人数(原数値、年度計)は、198,331人(前年度比8.1%増)となり、6年連続で前年度比が増加となった。
一般・パートの内訳では、一般は111,787人(前年度比6.7%増)、パートは86,544人(前年度比9.8%増)となった。
…【第7表・第9表・第10表】

○ 産業別新規求人の状況(対「前年」増減の上位5産業)

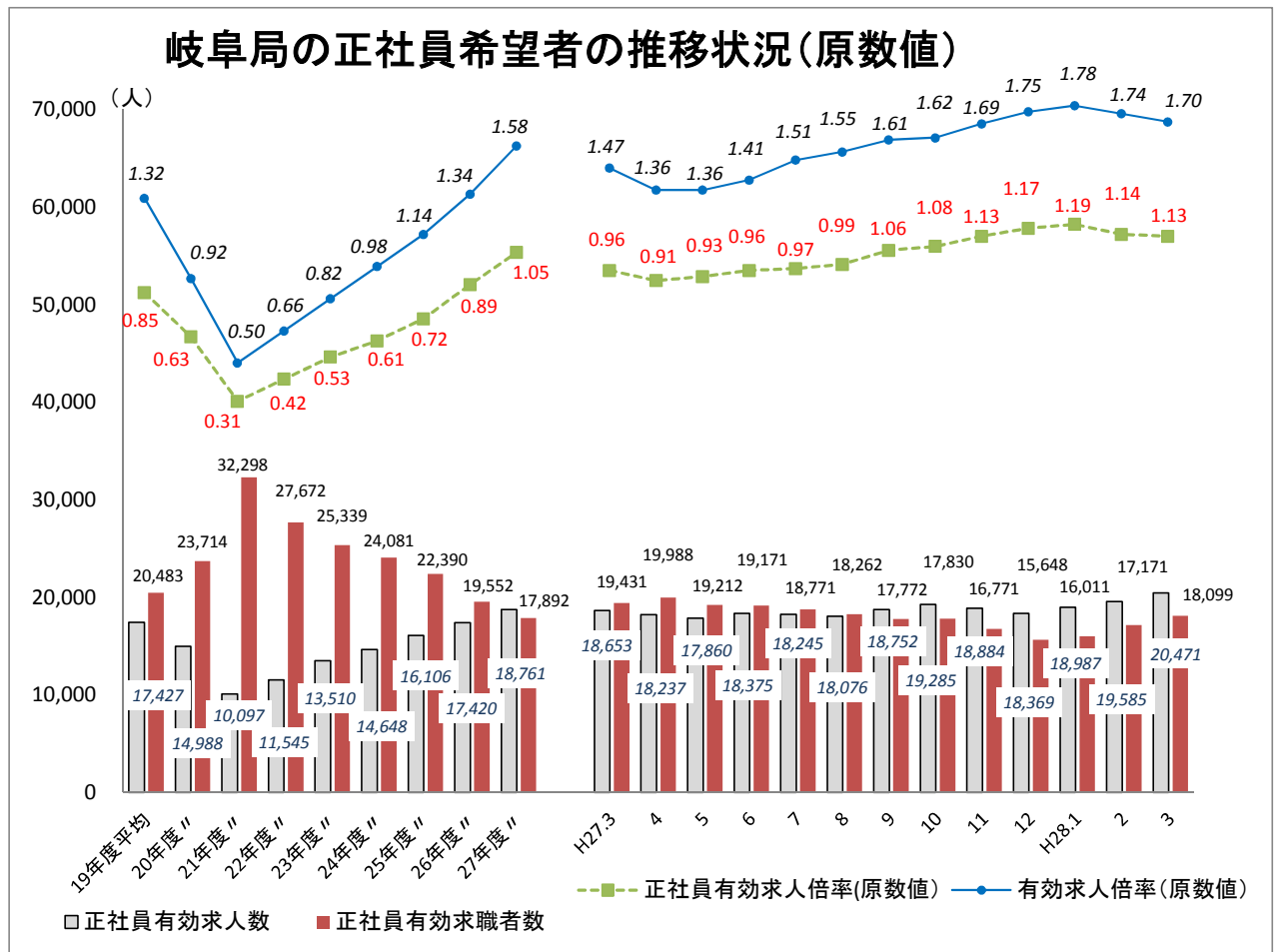
【前年度より増加した産業】
 卸売業, 小売業(3,764人増)、製造業(2,413人増)、医療, 福祉(2,227人増)、サービス業(1,607人増)、生活関連サービス業, 娯楽業(1,189人増)

【製造業の場合】
 食料品製造(504人増)、窯業・土石製品(304人増)、はん用機械(242人増)、生産用機械(233人増)、プラスチック製品(230人増)

【前年度より減少した産業】
 複合サービス事業(34人減)、金融業, 保険業(20人減)、情報通信業(5人減)

【製造業の場合】
 電気機械(73人減)、家具・装飾品(25人減)、情報通信機械(22人減)

- 4 新規求職申込件数(学卒を除きパートを含む。原数値、年度計)は、88,600人(前年度比7.2%減)となり、6年連続で前年度比が減少となった。
 一般・パートの内訳では、一般は55,865人(前年度比7.5%減)、パートは32,735人(前年度比6.6%減)となった。
 …【第7表・第9表・第10表】
- 5 月間有効求人数(原数値、年度計)は、549,772人(前年度比8.6%増)となり、6年連続で前年度比が増加となった。
 一般・パートの内訳では、一般は313,214人(前年度比6.9%増)、パートは236,558人(前年度比11.0%増)となった。
 …【第7表・第9表・第10表】
- 6 月間有効求職者数(原数値、年度計)は、348,045人(前年度比7.9%減)となり、6年連続で前年度比が減少となった。
 一般・パートの内訳では、一般は216,486人(前年度比8.5%減)、パートは131,559人(前年度比6.8%減)となった。
 …【第7表・第9表・第10表】
- 7 就職件数は32,819件(前年度比2.8%減)となり、5年連続で前年度比が減少となった。
 一般・パートの内訳では、一般は18,591人(前年度比3.6%減)、パートは14,228人(前年度比1.7%減)となった。
 …【第7表・第9表・第10表】



【第7表】 一般職業紹介状況（学卒を除きパートを含む） 【年度】

項目	平成27年度		平成26年度		対前年 増減率
	年月 (月平均)	年度計	年月 (月平均)	年度計	
1 月間有効求職者数(人)	(29,004)	348,045	(31,483)	377,790	▲ 7.9 %
2 新規求職申込件数(人)	(7,383)	88,600	(7,955)	95,459	▲ 7.2 %
3 月間有効求人数(人)	(45,814)	549,772	(42,190)	506,283	8.6 %
4 新規求人数(人)	(16,528)	198,331	(15,295)	183,541	8.1 %
5 就職件数(件)	(2,735)	32,819	(2,813)	33,752	▲ 2.8 %
6 有効求人倍率(3/1)		倍 1.58		倍 1.34	0.24 P
7 新規求人倍率(4/2)		倍 2.24		倍 1.92	0.32 P
8 (対有効求職) 就職率(5/1×100)	(%)	9.4	(%)	8.9	0.5 P
9 (対新規求職) 就職率(5/2×100)	(%)	37.0	(%)	35.4	1.6 P

【第8表】 主要産業別一般新規求人状況(学卒を除きパートを含む) 【年度】

項目	年月	平成27年度	平成26年度	対前年 増減率	対前年差
		人	人	%	人
建設業(06～08)		14,775	14,304	3.3	471
製造業(09～32)		33,127	30,714	7.9	2,413
09 食料品製造		6,420	5,916	8.5	504
11 繊維工業		1,813	1,783	1.7	30
13 家具・装備品		595	620	▲ 4.0	▲ 25
18 プラスチック製品		1,694	1,464	15.7	230
21 窯業・土石製品		2,602	2,298	13.2	304
24 金属製品		3,371	3,215	4.9	156
25 はん用機械		2,788	2,546	9.5	242
26 生産用機械		1,691	1,458	16.0	233
27 業務用機械		167	144	16.0	23
28 電子部品・デバイス・電子回路		520	455	14.3	65
29 電気機械		1,851	1,924	▲ 3.8	▲ 73
30 情報通信機械		55	77	▲ 28.6	▲ 22
31 輸送用機械		3,597	3,422	5.1	175
情報通信業(37～41)		1,315	1,320	▲ 0.4	▲ 5
運輸業, 郵便業(42～49)		9,143	8,892	2.8	251
卸売業, 小売業(50～61)		31,099	27,335	13.8	3,764
50～55 卸売業		7,749	7,005	10.6	744
56～61 小売業		23,350	20,330	14.9	3,020
金融業, 保険業(62～67)		1,408	1,428	▲ 1.4	▲ 20
宿泊業, 飲食サービス業(75～77)		10,714	10,067	6.4	647
生活関連サービス業, 娯楽業(78～80)		10,773	9,584	12.4	1,189
教育, 学習支援業(81,82)		1,892	1,650	14.7	242
医療, 福祉(83～85)		40,661	38,434	5.8	2,227
複合サービス事業(86,87)		784	818	▲ 4.2	▲ 34
サービス業(88～96)		28,528	26,921	6.0	1,607
うち912労働者派遣業		13,382	12,809	4.5	573
公務・その他(97,98,99)		4,438	3,348	32.6	1,090
(月平均) 総計		(16,528) 198,331	(15,295) 183,541	8.1	14,790

(注)平成26年4月以降は平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

平成27年度

【第9表】 平成27年度一般職業紹介状況(学卒及びパートを除く)【年度】

岐阜労働局職業安定部

項目	年 月	平成27年度	平成26年度	対前年 増減率
1 月間有効求職者数	人	216,486	236,557	▲ 8.5%
2 新規求職者数	人	55,865	60,418	▲ 7.5%
3 月間有効求人数	人	313,214	293,132	6.9%
4 新規求人数	人	111,787	104,756	6.7%
5 就職件数	件	18,591	19,278	▲ 3.6%
6有効求人倍率(3/1)	倍	1.45	1.24	ポイント 0.21
7新規求人倍率(4/2)	倍	2.00	1.73	ポイント 0.27
8就職率(5/2*100)	%	33.3	31.9	ポイント 1.40

【第10表】 パートタイム職業紹介状況【年度】

項目	年 月	平成27年度	平成26年度	対前年 増減率
1 月間有効求職者数	人	131,559	141,233	▲ 6.8%
2 新規求職者数	人	32,735	35,041	▲ 6.6%
3 月間有効求人数	人	236,558	213,151	11.0%
4 新規求人数	人	86,544	78,785	9.8%
5 就職件数	件	14,228	14,474	▲ 1.7%
6有効求人倍率(3/1)	倍	1.80	1.51	ポイント 0.29
7新規求人倍率(4/2)	倍	2.64	2.25	ポイント 0.39
8就職率(5/2*100)	%	43.5	41.3	ポイント 2.20

【第11表】

新規常用求職者の求職時の状況（パートを除く）

岐阜労働局職業安定部

	新規常用 求職者	在職者			無業者			離職者														
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	定年退職	構成比	前年比	事業主都合	構成比	前年比	自己都合	構成比	前年比	自営その他	構成比	前年比	
平成23年度	74,332	18,499	24.9	▲ 0.7	9,564	12.9	15.4	46,269	62.2	▲ 11.7	1,463	2.0	▲ 20.7	14,783	19.9	▲ 20.0	28,257	38.0	▲ 5.3	1,651	2.2	▲ 22.9
平成24年度	72,356	20,161	27.9	9.0	6,950	9.6	▲ 27.3	45,245	62.5	▲ 2.2	1,309	1.8	▲ 10.5	14,908	20.6	0.8	27,619	38.2	▲ 2.3	1,313	1.8	▲ 20.5
平成25年度	65,435	20,034	30.6	▲ 0.6	5,664	8.7	▲ 18.5	39,737	60.7	▲ 12.2	1,093	1.7	▲ 16.5	11,695	17.9	▲ 21.6	25,859	39.5	▲ 6.4	1,026	1.6	▲ 21.9
平成26年度	59,770	20,350	34.0	1.6	4,674	7.8	▲ 17.5	34,746	58.1	▲ 12.6	953	1.6	▲ 12.8	9,202	15.4	▲ 21.3	23,756	39.7	▲ 8.1	784	1.3	▲ 23.6
平成27年度	55,257	20,363	36.9	0.1	3,848	7.0	▲ 17.7	31,046	56.2	▲ 10.6	781	1.4	▲ 18.0	7,390	13.4	▲ 19.7	22,176	40.1	▲ 6.7	658	1.2	▲ 16.1

離職者の内、定年退職・事業主都合・自己都合・自営その他の構成比は新規常用求職者（左欄）で除いたもの